

三重県新エネルギービジョン中期目標の検証について（案）

1 三重県新エネルギービジョンについて

三重県新エネルギービジョンは、我が国が抱えるエネルギー問題に対して、三重の地から積極的に貢献することをめざし、地域資源や地理的条件などを生かした安全で安心なエネルギーの創出と、新エネルギーの導入による温室効果ガスの排出抑制、産業振興、地域づくり等を推進するための県のあるべき姿を示す計画であり、平成 28 年 3 月に改定されたビジョンでは、概ね 15 年先を見据えつつ、平成 28（2016）年度を初年度とし、平成 42（2030）年度を目標年度とする長期目標を示している。

また、みえ県民力ビジョン・第二次行動計画に対応して、平成 28（2016）年度から平成 31（2019）年度までの中期目標を示しており、次年度が中期目標の最終年度にあたる。

2 中期目標に対する進捗率

資料 2-2 に中期目標に対する各新エネルギーの進捗率を示す。

平成 31（2019）年度の見込値は原油換算で 117.3 万 kL、世帯数換算で 63.5 万世帯であり、中期目標に対して 117.0%に達することが見込まれる。

なお、進捗率が 100%以上となるのは、太陽光発電、風力発電、中小水力発電、次世代自動車、ヒートポンプの 5 種類であり、中でも、固定価格買取制度の開始により県内に大幅に導入が進んだ太陽光発電は大きく中期目標を超え、163.4%に達する見込みである。

3 長期目標に対する今後の導入見込み

2030 年度の長期目標（原油換算 155.9 万 kL、世帯数換算 84.5 万世帯）に向けて順調に導入が進んでいくと考えられることから、現状の目標値を維持する。なお、それぞれの新エネルギーの導入については以下のように見込む。

（1）太陽光発電

F I T 制度による国民負担の増大が課題となっていることから、その抑制を図るため、国は、F I T 法の改正（平成 29 年 4 月施行）を行い、太陽光発電の未稼働案件の認定取消しや入札制度の導入（出力 2,000kW 以上）などの対策を行ってきた。

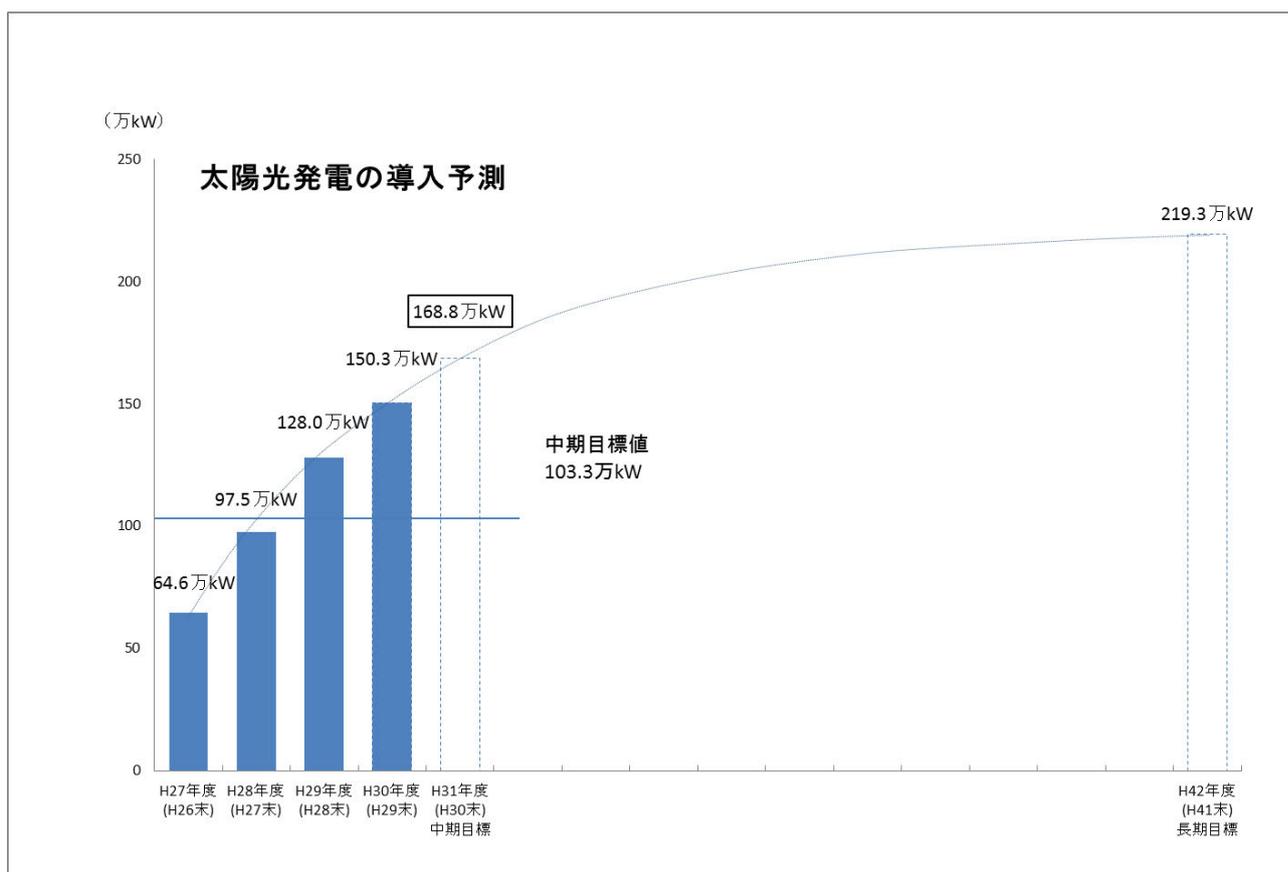
また、平成 30 年 7 月に閣議決定された第 5 次エネルギー基本計画では、初めて再生可能エネルギーを主力電源化していく方向性が掲げられたものの、国民負担の抑制は待ったなしの状況となっており、太陽光発電に対して、国は未稼働案件への対策やコスト低減など新たに以下の措置を講じることを示した。

① 未稼働案件のうち 2016 年 7 月 31 日以前に接続契約を締結したものは、早期の運転開始が見込まれるため当時は運転開始期限が設定されなかったが、現在は逆に規律が働かないまま未稼働となってしまっている案件が存在する。これら

の案件に対して、認定当時のコストを前提にした高い調達価格ではなく、運転開始のタイミングに合わせて、改めて、その時点で運転開始する事業のコストを反映した適正な調達価格を適用する。

- ② 事業用太陽光については、「2030年発電コスト7円/kWh（※調達価格8.5円/kWhに相当）」という目標を5年間前倒しする。具体的には、調達価格等が決定される認定時から運転開始までの期間として最大で運転開始期限の3年間を要することをふまえ、2022年度の調達価格8.5円/kWhをめざすものとし、2019年度の調達価格は14円/kWh（2018年度18円/kWh）とする。
- ③ これまで出力2,000kW以上が対象であった事業用太陽光発電の入札対象範囲を2019年度より500kW以上まで拡大し、2019年度の入札量を750MWとする。

三重県では、恵まれた日照条件などにより、これまで中期目標を大きく上回る太陽光発電施設が導入されてきたが、こうした国民負担の抑制に向けた新たな措置の影響を受け、太陽光発電の導入量は今後鈍化することが予想されることから、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である219.3万kW付近になると見込む。



(2) 太陽熱利用

中期目標に対する進捗率は66.7%と100%を下回っている。太陽光発電と設置場所が競合することや、家庭用ヒートポンプ式給湯器（エコキュート）と用途が競合するため、太陽光発電やヒートポンプが中期目標を上回っている状況から、想定よりも導入が進んでいないと考えられる。

現状のままでは2030年度（2029年度末実績）に長期目標である0.7万kLを達成することは困難であるが、関係団体等との連携により普及啓発を行うことで、長期目標に近づけると見込む。

（3）風力発電

中期目標に対する進捗率は100%である。現在、度会ウィンドファームの2期工事（22,000kW、H31.4運開予定）が進行中であり、環境影響評価実施中の案件も複数存在する。概ね目標通りに導入が進んでおり、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である28.8万kW付近になると見込む。

（4）バイオマス発電

中期目標に対する進捗率は95.0%と100%を下回っている。四日市火力発電所バイオマス発電所（49,000kW）や多気第二パワー（2,000kW）の計画が進んでおり、これらが順調に運転を開始すれば2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である12.8万kWを上回る見込みであるが、国産木材の調達が困難など課題*も多いため、予断を許さない状況である。

※国産木材は、質、量ともに安定的に供給する事業者が不在な地域が多いこと、輸入木材は、FIT買取価格が下がったり、最大限国内バイオマスの活用をめざすべきという国の方針に反するなどの課題がある。

（5）バイオマス熱利用

中期目標に対する進捗率は76.1%と100%を下回っている。バイオマス発電と同様に燃料となる木質バイオマスの安定供給や熱利用施設が近隣にないことなど課題があり、現状のままでは2030年度（2029年度末実績）に長期目標である10.2万kLを達成することは困難であるが、関係団体等との連携により普及啓発を行うことで、長期目標に近づけると見込む。

（6）中小水力発電

中期目標に対する進捗率は116.7%と100%を上回っている。概ね目標通りに導入が進んでおり、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である0.7万kW付近になると見込む。

（7）コージェネレーション

中期目標に対する進捗率は96.1%と100%を下回っている。概ね目標通りに導入が進んでおり、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である49.4万kW付近になると見込む。

（8）燃料電池

中期目標に対する進捗率は66.7%と100%を下回っている。燃料電池は、都市ガスやLPガスなどを燃料としており、オール電化の家庭では利用されず、オール電化住宅の普及とともに導入が進んでいるヒートポンプの導入量が中期目標

を上回っている状況から、想定よりも導入が進んでいないと考えられる。

ただし、次第に価格も下がってきており、更なる発電効率の向上や熱利用率の向上に向けた技術開発も進められている。三重県内でも今後ZEH住宅への採用の拡大や系統電源停電時の分散型電源として期待されることから、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である4.8万kW付近になると見込む。

（9）次世代自動車

中期目標に対する進捗率は110.8%と100%を上回っている。概ね目標通りに導入が進んでおり、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である34.5万台付近になると見込む。

（10）ヒートポンプ

中期目標に対する進捗率は122.0%と100%を上回っている。概ね目標通りに導入が進んでおり、2030年度（2029年度末実績）の導入量は長期目標である14.3万台付近になると見込む。

4 三重県新エネルギービジョンの見直しの方針（案）

今後の各新エネルギーの導入見込みをふまえ、長期目標については現状の目標値を維持するものとし、中期目標については4年後の2023年度の目標値を新たに設定する。

なお、「三重県新エネルギービジョン」の各章の記載内容については、中間目標に合わせて修正を行うものとし、2019年度に開催する三重県新エネルギービジョン推進会議において、新たな中期目標値とあわせて審議いただくこととする。

5 今後の予定（案）

2019年6月下旬～7月上旬	2019年度第1回新エネルギービジョン推進会議 議題：中期目標の検証・中間評価
2019年8月下旬～9月上旬	2019年度第2回新エネルギービジョン推進会議 議題：新エネルギービジョンの見直し（中間案）
2019年11月上旬～11月中旬	2019年度第3回新エネルギービジョン推進会議 議題：新エネルギービジョンの見直し（最終案）
2020年2月	三重県議会 議決・公表

－参考－

●第5次エネルギー基本計画（平成30年7月3日閣議決定）

（主なポイント）

- ・再生可能エネルギーの主力電源化をめざす。
- ・2030年のエネルギーミックスについては、これまでの基本的な方針を堅持しつつ、エネルギー源ごとの施設等の深掘り・対応強化により、その確実な実現をめざす。 ⇒ 目標値の見直しは行わない。